

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業				事業番号	015-006	
担当部署名	産業振興局	局	産業戦略部	部	産業成長推進課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(4)成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出
			有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出		
		寄与するKPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)	目標値	100件(2021～25年度の累計)
			有	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.2
		寄与するKPI	有・無	取組	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進		
			有・無	指標名	女性の就業率		
			有	現状値	50.1%(2022年度)	目標値	55.0%(2025年)

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 20 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市内企業	対象数	単位
			31,989	事業所
7	事業の目的	調査・分析、市内企業との交流等により得られる情報等を、産業振興施策の新規立案に活用し、先導的な施策に取り組む。		
8	事業内容	・地域産業経営動向調査：堺商工会議所と連携し、堺市内企業800社を対象に調査を4半期ごとに実施。 ・団体負担金(堺産業懇談会負担金)：市内企業との情報交換の場を設け、本市施策へのニーズを把握、施策立案の参考に する。また、市内企業の公民連携や人材育成などのあり方についての検討などの取組を支援する。 ・堺産業戦略（第2期）：本市産業が抱える課題や変化する社会経済情勢等を踏まえて、令和8年3月に策定した「堺産業 戦略」に掲げる取組を着実に進めるため、戦略に基づく取組の進捗管理を実施。 ・その他、新たな産業振興に関する先導的な施策や緊急的な事業を、適宜実施する。		
	※国・府の基準より上回って実施 した内容			
9	主な支出先			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	堺産業戦略（第2期）の進捗管理						
	当該目標を設定した理由	地域の持続的発展を支える経済基盤の形成を図るための新しい産業振興施策の立案や基礎調査、企画検討を行うための事業であるため。					
	目標に対する実績	令和8年3月に令和8～12年度を計画期間とする堺産業戦略（第2期）を策定					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	地域産業経営動向調査調査票回収件数	件	目標値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			実績値	1,920	1,649		
			達成率	85%	86%		
	当該指標を選定した理由	産業振興施策を企画立案する上で、地域の産業経営動向を調査し把握する必要がある、そのアンケート調査の回収率は重要な指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	地域産業経営動向調査にかかる調査票回収件数（仕様上の回収率の設定が50%のため、目標を60%に設定。800件×60%×年4回＝1,920件）					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業	事業番号	015-006
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	8,968	3,609	5,555	6,658	5,822
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（指定寄付金、産業活性化基金利子収入）	7,297	1,269	1,422	3,747	3,790
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	人件費（b）	12,150	12,150	12,600	12,600	13,050
	一般財源	1,671	2,340	4,133	2,911	2,032
15	年間経費（c）=(a)+(b)	21,118	15,759	18,155	19,258	18,872

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	謝礼金	R7	決算	81	81	研修会等参加負担金	R7	決算	3	3
		R8	予算	0	0		R8	予算	60	60
	普通旅費	R7	決算	2	2	産業活性化基金積立金	R7	決算	3,747	0
		R8	予算	122	122		R8	予算	3,790	0
	地域産業経営動向調査委託料	R7	決算	1,309	1,309		R7	決算		
		R8	予算	1,500	1,500		R8	予算		
	堺産業戦略関連企画調査業務委託料	R7	決算	1,166	1,166		R7	決算		
		R8	予算	0	0		R8	予算		
	堺産業懇談会負担金	R7	決算	350	350		R7	決算		
		R8	予算	350	350		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	地域産業経営動向調査調査票回収件数	件	1,632
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,900
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,777
	算出についての説明等		年間経費＝委託料決算額＋人件費	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業は社会経済情勢に対応した新規施策の立案を図ることを目的とした調査等を行うものである。「地域産業経営動向調査」は、堺商工会議所に委託し、市内企業800社を対象に四半期毎に実施している調査であり、回収率は50%超と高く、また、1回あたりの調査コストは30万円程度であり、費用対効果は高いと考える。 事業費全体で見ると、令和6年度と比較して令和7年度決算が大きく増加しているが、産業活性化基金積立金が令和6年度決算よりも増加したためである。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は社会経済情勢に対応した新規施策の立案を図ることを目的とした調査等を行うものである。本事業で実施した調査等を基に、本市産業が抱える課題や変化する社会経済情勢等を踏まえて、物価高騰対策をはじめとする喫緊の課題に着実に対応しながらも、市内外から知恵を集めたイノベーションの創出や、働く意欲のある多様な人材の活躍などの新たな取組を進めている。これらの取組が相互につながり、重層的に掛け合わさることにより地域経済全体が成長することをめざすため、令和8年3月に「堺産業戦略（第2期）」を策定した。 「堺産業戦略（第2期）」では、「堺市基本計画2030」で定める産業振興関連のKPI及び本戦略独自のKPIを設定している。これらのKPI達成のため、「堺産業戦略（第2期）」に掲げる取組を着実に進め、PDCAによる検証を通じて戦略に基づく取組の進捗管理を行い、各事業の効果や必要性を随時見直しを行う。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、市内企業の実態を定量的かつ継続的に把握するものであり、産業振興施策の基礎資料となるため必要性は高い。また、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響や地政学的リスクに伴う物価高騰など、社会経済情勢の変化が続く中で、市内企業への影響や課題を把握し、補助金等による適切な支援を実施できおり、本事業の有効性も高いと評価できる。
	有効性	■ 高い □ 低い	